# 業務及び財産の状況に関する説明書
## 2024年12月


オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日支店（東京）
ABN 11 005 357 522


この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。


[商号] オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）

# 在日代表よりご挨拶

日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、心から感謝を申し上げます。

ANZグループ全体の2024年9月期の通期決算では、継続事業ベースの収益は208億900万豪ドル、税引後当期純利益は67億2,500万豪ドルとなりました。日本拠点が所属する法人部門の収益は過去最高益の68億8,900万豪ドルに達し、同部門のROEも過去最高の14.0%を達成しています。法人部門のグループへの貢献度は引き続き高く、同部門がANZグループ全体の収益に占める割合は33%に至りました。銀行の健全性を示す指標の一つである、普通株式等Tier1比率（国際統一基準ベース）は、17.6%と高い水準にあり、強固な資本ポジションを堅持しております。

在日支店においては、2024年9月期の通期決算では主にバランスシートのトレーディング取引、預け金利息ならびに貸出金利息の増加により経常収益は792億円（前年同期比23%増）となり、主に本支店為替尻支払利息、定期預金利息等の増加による経常費用増により、経常利益は29億円（前年同期比57%減）となりました。

ANZグループがアジアにおける最初の拠点として1969年に日本に駐在員事務所を設立してから半世紀以上が経過しました。その長い歴史と実績を基盤に、日本市場はANZの海外戦略の中で、引き続き重要な拠点として位置付けられております。私たちはANZのネットワークを活用して、質の高いサービスを日本のお客さまに提供できることを誇りに思っております。

とりわけ、豪州市場では、資金提供において最も信頼できる銀行との評価を頂いており*、加えて豪州市場のESG・サステナビリティー分野におけるベストバンク、そしてトランザクションバンキングにおけるベストバンク*にも選ばれております。 2050年に日本が脱炭素社会の実現を目指す中、水素活用等の脱炭素技術やサステナブルファイナンスに関する分野に強みをもつ弊行ならではのサービスを提供することで、お客さまのESGへの取り組みをサポート出来ればと考えております。

前述の通り、ANZグループ全体に占める法人部門の貢献度は高く、グループは法人部門を主要な注力部門の一つに定めています。日本においても、日系企業、在日非日系企業及び金融機関のお客さまのファイナンシャルニーズにお応えするため、引き続き、我々が強みとするアジア太平洋地域を中心とするグローバルなネットワークや高度な専門性を活かして、法人のお客さまの成長を支え、より質の高いサービスを提供できるよう努めていく所存です。

私たちはグループが定める「ANZの存在意義（Purpose）」を念頭に、「お客さまと社会が共に豊かになる世界をつくること」という企業理念に基づいて日々の業務にあたっています。 行内ではサステナビリティ（持続可能な社会）やダイバーシティ（多様性文化）、ウェルビーイング（心身の健康や幸福度）に関するワーキンググループをスタッフ自身が運営し、啓蒙活動等を進めております。

引き続き外部環境は不透明な状況が続いておりますが、2025年におきましても、私たちは常に顧客満足度の向上を第一の目標に掲げ、お客さまの立場に寄り添ったサービスの提供を心掛けて参ります。そして、お客さまの発展を願うと共に、地域社会に貢献できる機会が、今後益々増えていくことを期待しております。

引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*Coalition Greenwich （旧ピーター・リー・アソシエイツ）における調査（大企業・法人バンキング）結果（2024年）

2024年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日代表　メイソン・ミッチェル・アダム

# オーストラリア・ニュージーランド銀行　在日支店

## 在日支店所在地及び電話番号

**東京支店**
〒100-6333
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング33階

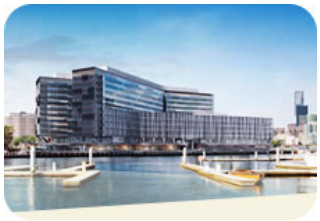
**日本における主な業務**
マーケット関連業務（金利、為替、コモディティーなどの店頭デリバティブ取引）、法人向け定期預金、仕組み預金等の資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、アセットファイナンス、レバレッジド・買収ファイナンス、サステナブルファイナンス、ローンシンジケーション

**オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要**

**沿革**:

1835年　Bank of Australasia として、英国で設立（英国の銀行法による）
1951年　Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
1969年　**東京に駐在員事務所を開設**
1970年　English, Scottish and Australian Bankと合併
1977年　本店所在地を英国からオーストラリア（メルボルン）に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
1985年　**東京支店を開設し、日本での営業を開始**
1989年　ニュージーランドのPost Bank Limited を買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
1990年　**大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**
同年、National Mutual Royal Bank Limited と Town & Country Building Societyを買収
2002年　ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
2003年　The National Bank of New Zealand を買収
2004年　カンボジアにてRoyal Group と資本提携、銀行を設立
2006年　中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
2007年　マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
2009年　Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合弁会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
2012年　ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
2013年　ミャンマーに駐在員事務所を開設
2015年　創業180年を迎える
ミャンマー、仏パリに支店を開設し、タイに現地法人を設立
2016年　シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
2017年　中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却、豪州の年金ファンドをIOOFへ、生保ビジネスをZurichに売却
2018年　**日本にANZ証券株式会社を設立**
フィリピン、ラオスのリテール部門を閉鎖、パプアニューギニアのリテール部門をKina Bankに、ANZ Royal Bank (Cambodia)の55%の持分をJ Trustに、OnePath Life NZ Limited をCigna Corporationに売却
2019年　**日本に拠点を築いて50周年を迎える**
2020年　ニュージーランドのノンバンクUDC Financeを新生銀行に売却
2022年　豪州のサンコープ銀行の買収予定を発表、**日本のリテール業務閉鎖を発表、大阪支店を閉鎖**
ミャンマー支店の撤退を発表
2023年　持株会社に移行
2024年　豪ブリズベン拠点のサンコープ銀行の買収完了

**行員数**:　**グループ全体で42,370名**　（2024年9月末現在）



| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| **格付け**<br>（2024年11月末現在） | : | **長期社債格付** | **Aa2** | （ムーディーズ） |
| | | | **AA-** | （スタンダード・プアーズ） |
| | : | **短期社債格付** | **P-1** | （ムーディーズ） |
| | | | **A1+** | （スタンダード・プアーズ） |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| **自己資本比率*** | : | **普通株式等Tier1比率** | **12.2%** | （国際統一基準ベース　17.6%） |
| （2024年9月末現在） | | **Tier1比率** | **14.0%** | （国際統一基準ベース　19.9%） |
| *豪州当局APRAベース | | **Tier1+Tier2比率** | **20.6%** | （国際統一基準ベース　28.2%） |

## ANZ 2024年度通期決算・予定配当

- ANZは、2024年9月期通期の税引後当期純利益を前年同期比8%減の65億3,500万豪ドルと発表しました。
- 継続事業ベースの当期利益[1]は、67億2,500万豪ドルになり、サンコープ銀行の買収に伴う一時的な会計調整分[2]の1億9,600万豪ドルを除くと69億2,100万豪ドルとなりました。
- ANZの普通株式等Tier1比率は12.2%（豪州当局APRA基準ベース）、自己資本利益率（ROE）は9.7%となりました。
- 予定最終配当は1株あたり83セントで、70%の部分適格となります。
- ANZの2024年度通期決算には、サンコープ銀行の買収に伴う一連の調整が反映されています。

1) 継続事業ベースの当期利益には当期純利益に含まれる非中核項目は含まれていません。継続的な事業活動の結果に対する理解を頂けるように提供しています。
2) サンコープ銀行の買収に伴う調整は、2024年10月28日付のメディアリリースを参照下さい。
https://www.anz.com.au/newsroom/media/2024/october/suncorp-bank-one-off-acquisition-related-accounting-adjustments-/

## CEOのコメント

ANZ最高経営責任者（CEO）であるシェイン・エリオットは、次のように述べています。

「今期も業績は好調で、当行の中核である銀行事業に焦点を当てた投資と合理化が功を奏しました。住宅ローンと預金分野では引き続き顧客獲得競争が激しくなっており、厳しい事業環境とインフレが利益に影響しましたが、収益は過去2番目の強さで、継続事業ベースの通期純利益は67億ドルとなり、株主総利回りは27%になりました。

サンコープ銀行の買収が完了して2カ月分の収益に寄与し、今期は当グループにとって極めて重要な年となりました。2022年に最初に買収を発表して以来、サンコープ銀行の堅い顧客ベースを得て住宅ローンと預金が増えたことが特に注目に値します。顧客をANZグループに移行する為に多大な作業を行っており、当初予想していたよりも早期に相乗効果が得られるでしょう。

日々の銀行業務を行う一方で、将来に向けた準備も行っています。当行の新しい個人顧客向けプラットフォームANZ Plusアプリでは顧客数が84%増加し、節目の年となりました。ANZ Plusはオーストラリアにおける稼働中の個人口座の約5分の1を占めています。通年で預金は70%増加して約160億ドルになりました。全ての銀行口座を統合して管理できる業界初の機能など、同年度中に追加された新機能により、2025年から既存の顧客をANZ Plusに簡単にかつ安全に移行できるようになります。

銀行業界全体で個人顧客業務は厳しい状況にありますが、今期も法人部門では記録的な収益と引当前利益を達成し、自己資本利益率も健全で、当行の分散されたポートフォリオの効果が証明されました。当行の中核となる法人向け取引プラットフォームTransactive Globalでは大企業顧客に最新のトランザクションバンキングを提供しており、記録的な収益に繋がりました。

世界経済は難しい局面を迎えていますが、当行は貸倒引当金、流動性、資金調達を健全な水準で維持しながら慎重に銀行運営を行ってきました。当行の強固な資本基盤とAmBank株の売却により、自社株買いが可能となり、株式数を3,000万株削減することが出来ました。

金利上昇で打撃を受けた人も多く、生活困窮支援を必要とする顧客が増加しました。当行のデータを見ると全体的には予想していたよりも堅調なようですが、そうでない人が居ることは確かであり、我々は困難な状況にある人々を支援する為に各顧客に合わせたサービスを提供することができると考えています。」

## 部門別業績

### オーストラリア・リテール部門

- 住宅ローンの伸びは7%で業界全体のペースを超え、顧客預金も7%増加しました。
- ANZ Plusの預金は個人預金全体の9%を占めており、前年比70億ドル増加しました。
- 信用減損費用は過去に比べて低水準で、顧客層の底堅さを反映しています。

### オーストラリア・コマーシャル部門

- 融資は6%増加、預金は3%増加となり、バランスシートは堅調に拡大しました。
- オーストラリア・コマーシャル部門は、他部門で計上されたコマーシャル向けの顧客の収益を含めると、グループ全体の24%を占めています。

### 法人部門

- 預金は5%と堅調に増加しました（為替調整済み）。
- 各分野が力強く成長し、マーケッツの収益は前年比4%増加して22億ドルになりました。
- 顧客のクレジット内容は良好で、当行のエクスポージャーの77%が投資適格です。

### ニュージーランド部門

- 厳しい経済状況にもかかわらず、融資は3%増加、預金は3%増加となり、バランスシートは緩やかに拡大しました。
- 損失率は過去に比べて低く、信用減損費用は前年比で9,200万NZドル減少しました。

### サンコープ銀行

- 財務上、買収関連の一時的な会計調整を含めて2か月分の収益を表しています。

## クレジット・クオリティ

通期の継続事業ベースの貸倒引当金を合計4億600万ドル計上しました。

- 一般貸倒引当金（CP）：2億6,200万ドルを計上[3]
- 個別貸倒引当金（IP）：1億4,400万ドルを計上

下半期の2億3,000万ドルの一般貸倒引当金は、主にサンコープ銀行の買収に伴う一時的な会計調整分の2億4,400万ドルであり、この部分に関する詳細は2024年10月28日に別途発表しています。1億600万ドルの個別貸倒引当金と合わせ、下半期には貸倒引当金を合計3億3,600万ドル計上しました。

一部の業種で若干の悪化が見られたものの、全体的な顧客のクレジット内容は引き続き健全です。2024年9月30日時点の一般貸倒引当金残高は42億4,700万ドルでした。

3) サンコープ銀行の買収に伴う一般貸倒引当金の2億4,400万ドルを含みます。

## 配当と資本

ANZ銀行グループの資本は引き続き健全で、サンコープ銀行の買収を完了し、同年に20億ドルの自社株買いに資金を配分した後で普通株式Tier1（CET1）比率は12.2%になりました。

取締役会は最終配当を70%部分適格の一株あたり83セントにすることを提案しました。

## サンコープ銀行

2024年7月31日にANZはサンコープ銀行の買収を完了し、サンコープ銀行の融資ポートフォリオはANZ銀行グループに統合されました。

2024年10月28日に別途発表した内容でお伝えした通り、ANZ銀行グループの2024年下半期の純利益は、買収に関連する会計上の一時的な調整で税引き後費用1億9,600万ドルの影響を受けます。買収に関連した会計上の調整は、買収対象のサンコープ銀行の評価額や支払買収価格には影響していません。

## おわりに

シェイン・エリオットCEOは、以下のように述べています。

「今後も当行は顧客サービスを重視し、リスク管理を強化し、株主に一貫して還元することに引き続き注力していきます。ANZ PlusとTransactive Globalという2つの主要デジタルプラットフォームに焦点を当てて合理化を継続し、顧客サービス改善、厳格なコスト管理、生産性向上を目指します。また、今後も生成AIを活用して生産性を改善し、従業員と顧客の為により良いツールを提供していきます。

当行では非財務リスク管理を改善し、銀行全体で非財務リスクに対する理解を深める取り組みを行っています。これは、強力なスピークアップ文化の推進同様に、私もCEOとして重視していることであり、銀行全体にとっても重要なことだと考えています。

当行では多様な事業ポートフォリオ、独自のグローバルネットワーク、献身的な従業員、強い財務内容を基盤にして、株主の皆様、我々の従業員、そして地域社会に貢献し続けることができると確信しています。」

シェイン・エリオットを含む役員による業績発表は、bluenotes.anz.comにて視聴頂けます。

**メディアからのお問い合わせ**:
Lachlan McNaughton Tel: +61 (0)457 494 414
Amanda Schultz Tel: +61 (0)401 532 325

**投資家・アナリストからのお問い合わせ**:
Jill Campbell Tel: +61 (0)412 047 448
Cameron Davis Tel: +61 (0)421 613 819

# ANZグループ・ホールディングス・リミテッド
# グループ全体の決算

（単位：百万豪ドル）

| 損益計算書 | 2024年9月<br>（決算） | 2024年3月<br>（中間） | 2023年9月<br>（決算） |
|---|---|---|---|
| 資金運用収益 | 16,069 | 7,899 | 16,574 |
| その他業務収益 | 4,740 | 2,448 | 4,331 |
| 営業費用 | (10,741) | (5,215) | (10,139) |
| 税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益 | 10,068 | 5,132 | 10,766 |
| 貸倒引当金繰入額 | (406) | (70) | (245) |
| 法人税 | (2,902) | (1,496) | (3,080) |
| その他 | (35) | (14) | (28) |
| 調整後利益(cash profit) | 6,725 | 3,552 | 7,413 |

| 貸借対照表 | 2024年9月 | 2024年3月 | 2023年9月 |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| 現金及び預け金 | 156,451 | 141,508 | 177,503 |
| 有価証券等 | 186,304 | 160,497 | 134,433 |
| 貸出金及び支払承諾 | 803,382 | 715,171 | 707,044 |
| その他資産 | 82,978 | 72,523 | 86,663 |
| 資産合計 | 1,229,115 | 1,089,699 | 1,105,643 |
| 負債 | | | |
| 現金預り金 | 16,188 | 15,026 | 19,267 |
| 預金等 | 903,554 | 806,737 | 814,711 |
| 借入金等 | 156,388 | 127,109 | 116,014 |
| その他負債 | 82,357 | 69,753 | 85,634 |
| 負債合計 | 1,158,487 | 1,018,625 | 1,035,626 |
| 資本計 | 70,628 | 71,074 | 70,017 |

本店の財務諸表係る監査人の確認書

（2024年度のアニュアルレポートより）

## Lead Auditor's Independence Declaration

The Lead Auditors Independence Declaration given under section 307C of the *Corporations Act 2001* is set out below and forms part of the Directors' Report for the year ended 30 September 2024.

To: the Directors of ANZ Group Holdings Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the audit of ANZ Group Holdings Limited for the financial year ended 30 September 2024, there have been:

- No contraventions of the auditor independence requirements as set out in the *Corporations Act 2001* in relation to the audit; and
- No contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the audit.

KPMG

Maria Trinci

**KPMG**

7 November 2024

**Maria Trinci**
Partner

付記：2023年1月、オーストラリア・アンド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）は持株会社方式に移行し、持株会社であるANZグループホールディングスリミテッドが豪州株式市場に上場しています。

## 大株主 （2024年9月末現在）

| | 株主 | 所有株式数 | % |
|---|---|---|---|
| 1 | HSBC ｶｽﾄﾃﾞｨｰ ﾉﾐﾆｰｽﾞ (ｵｰｽﾄﾗﾘｱ) ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED | 878,675,186 | 29.49 |
| 2 | JP ﾓﾙｶﾞﾝ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ　ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA PTY LIMITED | 445,134,959 | 14.94 |
| 3 | ｼﾃｨｰｺｰﾌﾟ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>CITICORP NOMINEES PTY LIMITED | 278,426,728 | 9.35 |
| 4 | BNP ﾊﾟﾘﾊﾞ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ ｴﾙﾃｨｰﾃﾞｨｰ <AGENCY LENDING A/C><br>BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING A/C> | 50,907,573 | 1.71 |
| 5 | ﾅｼｮﾅﾙ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>NATIONAL NOMINEES LIMITED | 36,556,619 | 1.23 |
| 6 | BNP ﾊﾟﾘﾊﾞ ｴﾇｵｰｴﾑｴｽ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ ｴﾙﾃｨｰﾃﾞｨｰ<br>BNP PARIBAS NOMS PTY LTD | 27,965,386 | 0.94 |
| 7 | HSBC ｶｽﾄﾃﾞｨｰ ﾉﾐﾆｰｽﾞ (ｵｰｽﾄﾗﾘｱ) ﾘﾐﾃｯﾄﾞ <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C><br>HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> | 21,712,736 | 0.73 |
| 8 | ﾈｯﾄｳｪﾙｽ ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ <WRAP SERVICES A/C><br>NETWEALTH INVESTMENTS LIMITED <WRAP SERVICES A/C> | 15,704,601 | 0.53 |
| 9 | BNP ﾊﾟﾘﾊﾞ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ ｴﾙﾃｨｰﾃﾞｨｰ <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD><br>BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD> | 15,276,320 | 0.51 |
| 10 | ｼﾃｨｰｺｰﾌﾟ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾋﾟｰﾃｨｰﾜｲ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ <COLONIAL FIRST STATE INV A/C><br>CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C> | 13,907,293 | 0.47 |
| 11 | HSBC ｶｽﾄﾃﾞｨｰ ﾉﾐﾆｰｽﾞ (ｵｰｽﾄﾗﾘｱ) ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED | 8,136,759 | 0.27 |
| 12 | ｱﾙｺﾞ ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>ARGO INVESTMENTS LIMITED | 8,015,275 | 0.27 |
| 13 | ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾝ ﾌｧｳﾝﾃﾞｰｼｮﾝ ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ ｶﾝﾊﾟﾆｰ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ<br>AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED | 7,415,000 | 0.25 |
| 14 | IOOF ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄﾏﾈｯｼﾞﾒﾝﾄｻｰﾋﾞｼｽﾞ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ <IPS SUPERFUND A/C><br>IOOF INVESTMENT SERVICES LIMITED <IPS SUPERFUND A/C> | 6,353,307 | 0.21 |
| 15 | BNP ﾊﾟﾘﾊﾞ ｴﾇｵｰｴﾑｴｽ ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ ｴﾙﾃｨｰﾃﾞｨｰ<br>BNP PARIBAS NOMS (NZ) LTD | 5,368,627 | 0.18 |

# 貸借対照表

（単位：百万円）

| 科　　目 | 令和6年9月（決算） | 令和6年3月（中間） | 令和5年9月（決算） | 科　　目 | 令和6年9月（決算） | 令和6年3月（中間） | 令和5年9月（決算） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金預け金 | 3,158,509 | 1,747,932 | 2,348,668 | 預金 | 1,286,873 | 1,008,768 | 922,323 |
| コールローン | 12,000 | 38,500 | 33,000 | 譲渡性預金 | - | - | - |
| 買現先勘定 | - | - | - | コールマネー | 149,595 | 132,646 | 449,974 |
| 債券貸借取引支払保証金 | - | - | - | 売現先勘定 | - | - | - |
| 買入手形 | - | - | - | 債券貸借取引受入担保金 | - | - | - |
| 買入金銭債権 | - | 2,733 | 12,544 | 売渡手形 | - | - | - |
| 商品有価証券 | - | - | - | コマーシャル・ペーパー | - | - | - |
| 金銭の信託 | - | 150 | 150 | 借用金 | - | - | - |
| 有価証券 *3 | 24,519 | 24,560 | 24,421 | 外国為替 | - | - | - |
| 貸出金　*1 | 156,928 | 139,106 | 139,686 | その他負債 | 284,325 | 155,208 | 140,170 |
| 外国為替 | 7,068 | 4,419 | 5,908 | 賞与引当金 | 367 | 181 | 309 |
| その他資産 | 213,766 | 168,345 | 174,864 | 退職給付引当金 | - | - | - |
| 有形固定資産　*2 | 285 | 175 | 205 | 事業構造改善引当金 | 61 | 117 | 151 |
| 無形固定資産 | - | - | - | その他の引当金 | 110 | 112 | 112 |
| 前払年金費用 | 74 | 60 | 60 | 特別法上の引当金 | - | - | - |
| 繰延税金資産 | 765 | 714 | 860 | 繰延税金負債 | - | - | - |
| 支払承諾見返 | 17,199 | 24,842 | 23,234 | 負ののれん | - | - | - |
| 貸倒引当金 | △601 | △645 | △822 | 支払承諾 | 17,199 | 24,842 | 23,234 |
| 本支店勘定 | 688,267 | 287,396 | 367,060 | 本支店勘定 | 2,524,569 | 1,099,523 | 1,578,254 |
| | | | | 小　　計 | 4,263,102 | 2,421,400 | 3,114,531 |
| | | | | 持込資本金 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| | | | | 繰越利益剰余金 | 14,018 | 15,202 | 13,717 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | △337 | △309 | △405 |
| | | | | 繰延ヘッジ損益 | - | - | - |
| | | | | 土地再評価差額金 | - | - | - |
| 合　　計 | 4,278,782 | 2,438,293 | 3,129,843 | 合　　計 | 4,278,782 | 2,438,293 | 3,129,843 |

（注）

1．貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、及び貸出条件緩和債権

| | |
|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 該当なし |
| 危険債権 | 該当なし |
| 三月以上延滞債権 | 該当なし |
| 貸出条件緩和債権 | 該当なし |

2．有形固定資産の減価償却累計額　458百万円

3．担保に供されている資産　有価証券　24,519百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び 財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2024年12月20日

ｵｰｽﾄﾗﾘｱ･ｱﾝﾄﾞ･ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ･ﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ（銀行）

在日支店　在日代表
メイソン・ミッチェル・アダム

私は、当行在日支店の2023年10月1日から2024年9月30日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

## 損益計算書

（単位：百万円）

| 科　　目 | 令和6年9月（決算） | 令和6年3月（中間） | 令和5年9月（決算） |
|---|---|---|---|
| 経常収益 | 79,237 | 34,108 | 64,494 |
| 資金運用収益 | 9,173 | 3,862 | 8,353 |
| （うち貸出金利息） | (5,214) | (2,639) | (5,011) |
| （うち有価証券利息配当金） | (16) | (8) | (73) |
| 役務取引等収益 | 995 | 453 | 855 |
| その他業務収益 | 68,821 | 29,591 | 52,825 |
| その他経常収益 | 247 | 199 | 2,461 |
| 経常費用 | 76,239 | 31,997 | 57,453 |
| 資金調達費用 | 72,117 | 29,741 | 53,495 |
| （うち預金利息） | (8,497) | (3,004) | (4,903) |
| 役務取引等費用 | 159 | 73 | 155 |
| その他業務費用 | 353 | 310 | 224 |
| 営業経費 | 3,607 | 1,871 | 3,579 |
| その他経常費用 | 0 | - | - |
| 経常利益 | 2,998 | 2,110 | 7,040 |
| 特別利益 | - | - | - |
| 特別損失 | 2 | 2 | 114 |
| 税引前純利益 | 2,995 | 2,107 | 6,926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 836 | 519 | 1,296 |
| 過年度法人税等 | △7 | - | △62 |
| 法人税等調整額 | 65 | 103 | 841 |
| 法人税等合計 | 894 | 622 | 2,075 |
| 当期純利益 | 2,101 | 1,485 | 4,850 |

本店：オーストラリア・メルボルン市

## 事業の概況

在日支店の通期業績は、主にバランスシートのトレーディング等の収益、預け金利息ならびに貸出金利息の増加により、経常収益で前年同期比14,743百万円増の79,237百万円、経常費用は主に本支店為替尻支払利息、ならびに定期預金利息等が増加した一方、コールマネー利息は減少し、前年同期比18,786百万円増の76,239百万円となり、結果、経常利益は前年同期比4,042百万円減の2,998百万円となりました。また、2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、ファイヤーウォール、利益相反などに留意した内部管理体制のもと、銀行、証券にわたる総合的なサービスを提供できる体制を構築しております。

在日支店のビジョンは、日本とアジア太平洋地域間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業や金融法人の事業拡大を支える為に、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、お客さまにカスタマイズされたソリューションを提供し、これまで以上にお客さまのニーズにお応えするため機能の拡大に努めております。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケッツ本部の機能拡充に向け投資を進めております。幅広い顧客ニーズを取り込み、マーケッツ事業、コーポレート・ファイナンス事業を引き続き日本における収益の柱として業務を推進して参ります。

## 営業の取り組み

### 法人向け業務

**事業法人（大企業向け）・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供しております。**

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

**事業法人（大企業向け）のお客さまに対して：**

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。また、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。
天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティー（ガス・電力、水、交通など）、公共事業（PPP）／自動車、電機、その他製造業／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス（農業）

**金融法人のお客さまに対して：**

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な商品・サービスを提供しております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

### コーポレートファイナンス

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティー等、法人のお客さまの要望に応えてきめ細かく対応しております。

**プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、アセットファイナンス、レバレッジド・買収ファイナンス、サステナブルファイナンス**

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、専門的かつ先進的なファイナンスソリューションを提供しております。

**ローンシンジケーション**

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

### トランザクションバンキング

**定期預金、国内・海外送金、インターネットバンキング等**

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

**サプライチェーンファイナンス**

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

**トレードファイナンス（輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーフェイティング、輸入金融等）**

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

**入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等**

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならずアジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

**マーケッツ業務**

**マーケッツプロダクト**（一部ANZ証券株式会社を通じてご提供しております）

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティー、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など同業他社を凌ぐサービスのご提供をさせて頂いております。

**債券・金利商品** ＊1

ANZはオーストラリア、ニュージーランド、アジアにおける債券市場における主要プレーヤーであることはもとより、メジャー市場においても＊1外国債、IRSや通貨スワップなどの金利デリバティブの提供を行なっております。またANZはクレジット市場において、オーストラリア、ニュージーランドそしてアジア地域での強固なネットワークを生かし、公募債形式のみならず私募債形式、証券化商品といったストラクチャード・ファイナンスにおいてもテーラーメイド型のソリューション、サービスを機関投資家のお客様のニーズにこたえるべく提供しております。オーストラリアをホームマーケットとする金融機関としての強みを生かし、同地域の市場及び投資機会へのアクセスを積極的にサポートいたします。また引受に関してもANZはオーストラリア、ニュージーランドにおける引受ランキングで常に上位に位置しています。グローバルにソブリン、国際機関、金融機関（自社債を含む）及びコーポレートの資金調達、財務戦略をサポートしており、主に強みとするアジア太平洋地域の発行市場へのアクセスを提供しております。

**外国為替** ＊2

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行なっており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連すニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

**コモディティ** ＊2

ANZのコモディティーにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

**商品開発** ＊1, 2

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品を提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。
東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

*1: ANZ証券株式会社を通じて行っています。
*2:オーストラリア・ニュージーランド銀行東京支店を通じて行っています。

## 個人のお客さま向け案内

パーソナルバンキング業務終了に伴い、個人のお客さま向けの新規販売は全て終了しており、お預かりしている資金の返還のみを行っております。返金手続きにつきましては、下記ホームページをご参照お願い致します。

https://www.anz.com/institutional/global/japan/jpn/retail-closure/

## グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の30近い国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

| | |
|---|---|
| オセアニア地域: | オーストラリア、ニュージーランド |
| アジア地域: | 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド |
| 太平洋地域: | フィジー、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、クック諸島 |
| 欧州・アメリカ、その他地域: | 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦 |

## コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーローンダリング防止、外為法令等の遵守および反社会的勢力の排除を経営上の重要な課題として認識し、利益相反管理、その他各種リスク管理とともに、リスクの応じた取組を適切に行っています。

## 社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

**日本での取り組み:**

2011年3月、ANZグループとして東日本大震災被災地への緊急・復興支援を合わせて100万豪ドルの寄付を発表し、緊急支援としての赤十字社への義援金拠出だけでなく中長期の復興を支える活動を支援することを発表しました。ANZ在日支店は、被災地における中長期の復興を支援する一環としてオーストラリアとニュージーランドの救援隊が支援した宮城県南三陸町に寄附し、教育の場として活用頂けるよう、生涯教育施設の建設・整備に対する支援を表明。この建物は、2013年2月1日に開館し、南三陸町内で初めて仮設でない公共施設の再建第1号となりました。オーストラリアと南三陸町の絆の拠点になることを願い、「南三陸町オーストラリア友好学習館」(愛称:コアラ館)と呼ばれています。

2019年10月には南三陸町の佐藤仁町長らが東京支店を訪れ、震災後のANZの復興支援活動に対して感謝状が贈られました。佐藤町長は「震災後、初めて再建された施設として上棟式には皆で笑顔になれたこと、多くの町民に憩いの場としてコアラ館を活用してもらったこと、オーストラリア・ニュージーランド銀行の皆さんの支援に感謝します」と述べ、感謝状と共に南三陸杉で作られた「感謝」という文字が彫られた盾も贈呈されました。

弊行では、これ以外にも、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から毎年支援をし、他にも障害児施設支援など、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社について

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（http://www.standardandpoors.co.jp）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2024年11月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：**ムーディーズ・インベスターズ・サービス**（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2024年11月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〇全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ（http://www.zenginkyo.or.jp/adr/）をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2ヵ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号　：0570-017109 または 03-5252-3772
受付日　　：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　：午前9時～午後5時
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

令和6年12月発行

**オーストラリア・ニュージーランド銀行**

［商号］オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）

〒100-6333
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号　丸の内ビルディング33階